

地域協創アクションプログラム (詳細版)



2021年11月16日

一般社団法人
日本経済団体連合会

はじめに

地域協創を起点に「サステイナブルな資本主義」を目指す

経団連は、2020年11月に「。新成長戦略」を公表し、価値の協創によって「サステイナブルな資本主義」の実現を目指すことの必要性を強く訴えました。

この指針において最重要分野のひとつに「地方創生」を掲げています。コロナ禍を通じて、デジタルを活用したテレワークなどの時間や空間にとらわれない多様な働き方が普及した今、地域は新たな局面を迎えています。

各地域に多様な人々が関わり、繋がり、協力し合い、地域ならではの特色を活かして価値とともに創り出す「地域協創」によって、課題解決と成長を実現することが重要です。

政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」でも謳われる通り、地方こそが日本の成長の原動力です。DX・GXを地方から進め、新たな産業を生み、質の高い暮らしの基盤を整備することで、地方発の持続可能な社会を目指すことが求められます。

こうした考えのもと、今回、経団連は「地域協創アクションプログラム」を策定するとともに、会員企業・団体による取り組みを収録した「地域協創事例集」を作成いたしました。

「地域協創アクションプログラム・事例集」をきっかけとして、具体的な連携やノウハウの共有が進み、多様な主体による地域協創の取り組みがさらに加速・拡大することを期待しております。

地域協創を通じた「サステイナブルな資本主義」の実現に向けてともに進んでいきましょう。

「with/postコロナの地方活性化」

- 経団連が2020年11月に公表した「with/postコロナの地方活性化 – 東京圏から地方への人の流れの創出に向けて –」では、コロナ禍を機に働き方や地方への関心に新たな変化が訪れつつあるなかで、**人を惹きつける地域づくり**の重要性を指摘した。
- 「住む」「働く」「育む」「交わる」に関する会員の取り組み事例を紹介するとともに、経団連として**多様な主体との連携を強化**する旨を明記した。

経団連会員企業・団体などによる 地域づくりの取り組み例

「住む」

基盤となる各種サービス・インフラの底上げ

- データ駆動型のまちづくり
- 移動の支援
- エネルギーの効率化、循環型社会の構築
- 防災・減災

「働く」

産業の振興と雇用の創出

- 地元の中堅・中小企業への支援
- 地場産業の支援
- 新産業の振興、雇用創出

「育む」

地域を支える人づくり

- 健康増進
- 人材の育成
- オンラインを活用した教育支援

「交わる」

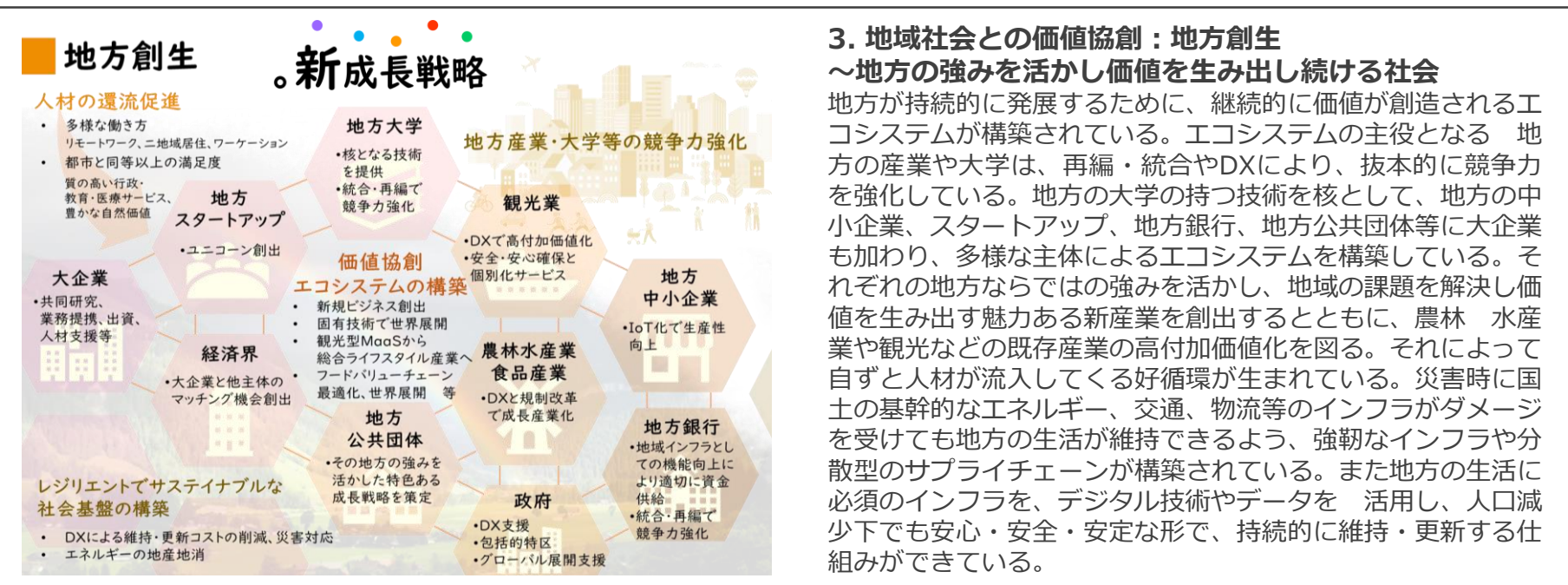
域内外における人の交流の拡大

- 関係人口の創出
- 交流人口の拡大

協創による魅力ある地域づくり



- ・ 経団連の事業指針に位置付けている「。新成長戦略」（2020年11月）では、**地域社会との価値協創による地方創生**の未来像を提示した。
- ・ 地域活性化に向けて**地域内外の人・物・金・情報を活用し“協創”により価値を生む体制**の構築が必要。



**地域企業・大学・自治体・団体など多様な主体の活動を後押しすることで
自律的な地域協創体制を確立すべく
経団連と連携先が取り組む「地域協創アクションプログラム」を策定**

「地域協創アクションプログラム・事例集」について **Keidanren** Policy & Action

- ・ 経団連と連携先による「地域協創アクションプログラム」とともに、会員企業・団体の取り組みをまとめた「地域協創事例集」を公表。これらを相乗的に活用し、各会員企業の活動を掛け合わせることで、経団連全体で地域における価値協創をさらに拡大・推進を図る。

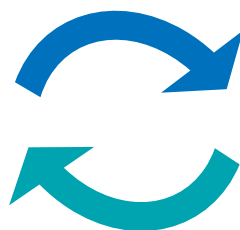
項目間連携
柔軟な見直し
(追加・継続・終了)



地域協創 アクションプログラム



連携の機会創出
事例の創出・加速



好事例の要素抽出
連携の枠組み拡大

地域協創事例集



横展開
協創拡大



- ✓ 地域協創事例の拡大に向け、10項目とともに、経団連と連携先（地域活性化に広域的に関わる団体・大学等の主体）との連携内容を提示
- ✓ 連携・実行内容について連携先と共有し定期的に把握・見直し

- ✓ 会員企業・団体が主体的に取り組む地域協創の例を類型化して掲載
- ✓ さまざまな媒体で周知・広報を図るほか積極的に活用



- ・ 「地域協創アクションプログラム」を通じて経済界全体における機運醸成や連携の機会創出を図り、「地域協創事例」の深化・拡大を目指す
- ・ 2030年頃に向けて連携・実行内容の見直し等を図るとともに、各項目に関連した協創事例の把握・共有を継続的に進めていく

地域協創アクションプログラム

Keidanren
Policy & Action

基本的理念

地元内発型の
地域づくり

未来価値創造の
地域づくり

持続可能な
地域づくり

広域的な協創での
地域づくり

新たな仕事の機会を生み出し続ける

- 4 地域の価値や雇用の創出につながる**新たな産業や事業**を協創する
- 5 地域企業の**経営資源**や人材を地域課題解決に活かす枠組みを協創する
- 6 **観光や農林水産**など地域資源を活かした基幹産業を協創する

多様な人を動かし惹きつける

- 1 **多拠点居住やテレワーク**等により地域での多様な暮らしを協創する
- 2 **スポーツ・文化・芸術**を通じて地域の関係・交流人口を協創する
- 3 地域社会の未来を牽引する**人材**を産学官で協創する

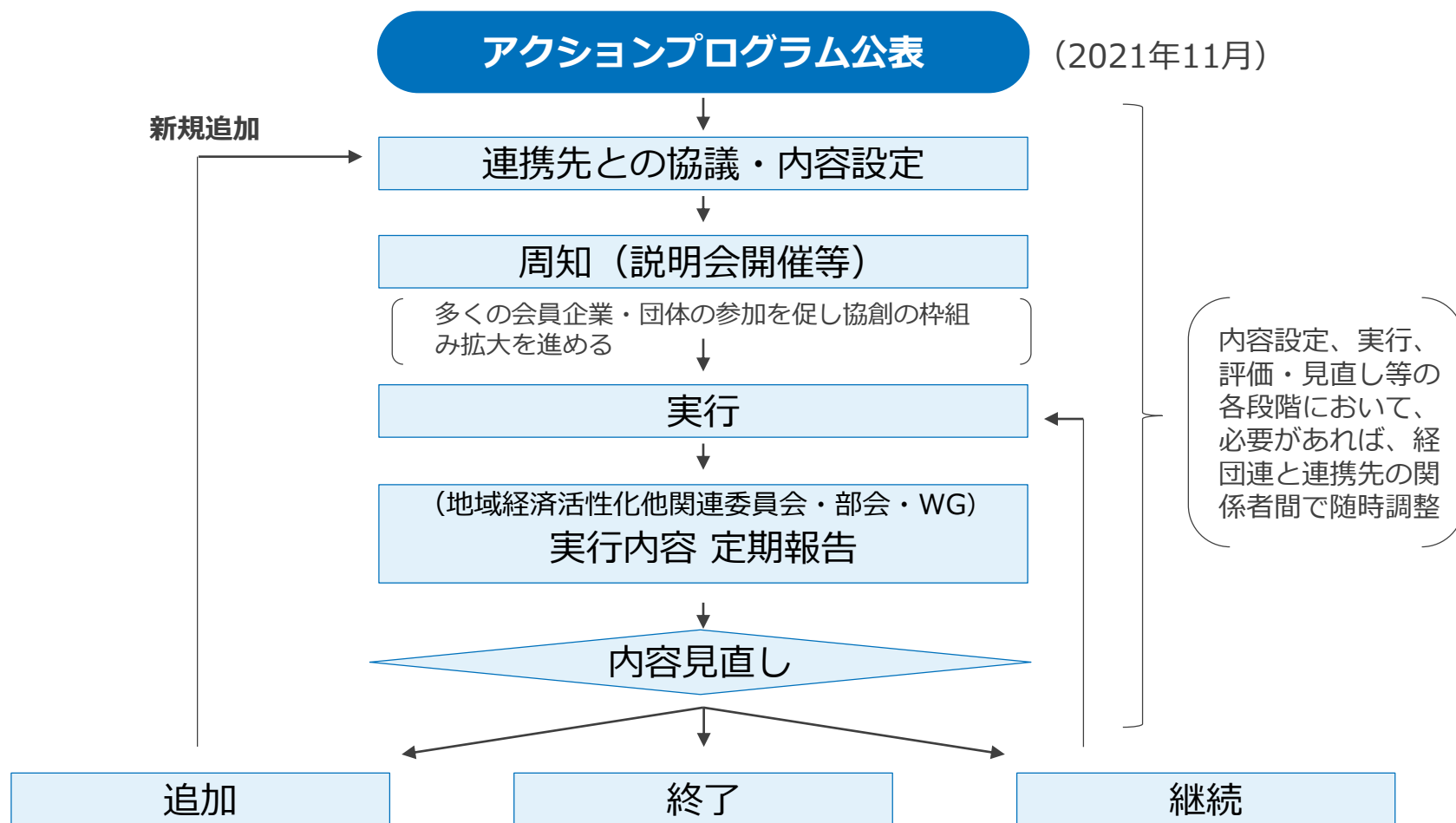
街の魅力を高める

- 7 **DX・GX**を通じて地域課題を解決し持続可能な地域社会を協創する
- 8 自然災害にも対応できる地域の**ハード×ソフト**インフラを協創する
- 9 医療・育児・介護・移動など健やかで快適な**暮らしの基盤**を協創する

- 10 **地域協創のハブ**として多様な主体をつなぎながら多面的に地域を協創する



- ・ アクションプログラム公表後、プログラムにもとづく具体的な連携を進め、実施内容を随時更新。
- ・ 「。新成長戦略」で未来像として示した2030年頃をマイルストーンに設定し、社会状況の変化等を踏まえ、基本的理念や項目を含めたアクションプログラム全体の見直しを行う。



プログラム 連携先・内容

(2021年11月時点版)

- 以下はアクションプログラム公表時点における連携先・内容一覧
- 今後10項目の実現に向けて連携先の追加や内容の充実を図る

1 多拠点居住やテレワーク等により地域での多様な暮らしを協創する

連携先	内容・目標
全国二地域居住等促進協議会 国土交通省	・ 全国二地域居住等促進協議会に所属する先進自治体や関連企業・団体、事務局を務める国土交通省等と連携し、二地域居住等の推進を図る 【全国二地域居住等促進協議会・国土交通省】 ・ 自治体の取り組みや施策等の情報収集、二地域居住をめぐる実態や課題把握 ・ 国土交通省・自治体等による「全国版空き家・空き地バンク」の推進 【経団連】 ・ 「二地域居住」の推進やテレワーク等を活用した居住地条件の緩和等に関する会員企業による取り組み事例の収集・紹介、会員企業に対する情報提供 ・ 協議会と連携した課題整理・提言 ・ Postコロナ時代における柔軟かつ多様な働き方の推進 ・ 空き家を活用したサブスク制度等の推進や事業者との連携、企業の保有施設の有効活用やサテライトオフィスの共同利用等
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部 事務局	・ 「地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定」にもとづき、地方創生テレワーク推進のための連携を図る 【まち・ひと・しごと創生本部事務局】 ・ 企業や地方公共団体に対するワンストップでの情報提供及び相談体制の整備 ・ 自己宣言制度及び優れた事例の横展開を促進する表彰制度の実施 ・ 地方創生テレワーク交付金による、サテライトオフィス等の整備・運営・利用促進等の取組を行う地方公共団体の支援 【経団連】 ・ 地方創生テレワークに関する施策等について会員企業に周知・広報および活用促進 ・ 地方自治体と企業による連携事業の実施等

全国二地域居住等促進協議会：地域居住等の普及促進・機運醸成を目的に2021年3月設立。全国643の自治体ほか、関係団体・民間企業等が参加。経団連も協力会員として参加。

1 多拠点居住やテレワーク等により地域での多様な暮らしを協創する

連携先	内容・目標
日本観光振興協会（日観振） ワーケーション自治体協議会（WAJ）	「ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」にもとづき、ワーケーション体験、普及・啓発イベント、実態調査を実施 【日観振】 - 小規模分散型旅行促進による地域活性化 【WAJ】 - 地域の特徴を活かした受け入れ環境の整備 - 社会的浸透につながる体験プログラム等の提供 【経団連】 - 働き方改革と地方創生の達成に向けた手段としての理解促進と実施拡大

日本観光振興協会：我が国の観光振興に関するナショナルセンター。会員は全国約700の観光関係者等。

ワーケーション自治体協議会（WAJ）：普段の仕事を行いながら地域の魅力に触れることができるワーケーションを全国的に普及させることを目的に2019年11月設立。200（1道22県177市町村）の自治体が参加。

2 スポーツ・文化・芸術を通じて地域の関係・交流人口を協創する

連携先	内容・目標
ジャパンラグビーリーグワン	・ チームが有する選手やスタジアムなどの資源を活かし、公式戦等の試合やイベント等の機会をつうじて、地域活性化の手段としてのラグビーを確立 【リーグワン】 ・ ラグビーを活かした地域での人材育成・健康づくり、シビックプライドの涵養 ・ 地域の活性化に資する活動をけん引する人材としてのOBの活用 【経団連】 ・ チームやリーグによる地域の経済社会の活性化に資する活動の周知と参画 ・ チームを支える企業との連携をつうじた地元企業とのマッチング、先端技術等のショーケースの場の設定等による産業活性化 ・ 自治体ワンチームなど地方自治体との連携による取り組みの拡大
Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）	・ 「Jリーグ及びJクラブ」と「企業、団体、行政」との連携による地域課題解決活動の促進 【Jリーグ】 ・ 経団連との連携に向けた協議の場の設定 ・ Jリーグ、Jクラブの持つ知見の共有 【経団連】 ・ JリーグやJクラブ、パートナー企業、関係団体、行政等による地域活性化を目的とした活動の周知と参画 ・ Jクラブのパートナー企業との連携による地元企業等のビジネス機会の拡大 ・ 活動促進のためのJリーグ、Jクラブへの企業、団体の紹介
大地の芸術祭実行委員会 （十日町市・津南町）	・ 大地の芸術祭を軸とした交流・関係人口の増加や地域と企業の連携の推進 【十日町市・津南町】 ・ アートワークショップなどの人材育成プログラム提供 ・ アート作品施設の充実 ・ 地域の魅力の発信など文化観光の推進 【経団連】 ・ 大地の芸術祭をはじめとする地域活性化の取り組みの周知と参画 ・ 交流・関係人口としての企業人材の活躍をつうじた地域課題の解決

3 地域社会の未来を牽引する人材を産学官で協創する

連携先	内容・目標
採用と大学教育の未来に関する産学協議会（国公立大学）	- 国公立大学と経団連のトップから成る産学協議会で合意した「10のアクションプログラム」に基づき、Society 5.0人材の育成に向けて産学協働で各種の取り組みを実施する 【産学協議会（大学・企業）】 - 大学と企業で、包括連携協定等による「組織対組織」の連携を推進し、大学と企業間の共同研究や人材交流（PBL型教育、リカレント教育、キャリア形成支援）等を拡大することで、オープンイノベーションや価値創造、地方創生に資する人材育成をともに推進
ENGINEプログラム推進コンソーシアム（信州大学など）	- 文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」認定事業の一つである、「ENGINEプログラム」（信州大学、富山大学、金沢大学の3大学連繋で地域の基幹産業を再定義・創新する人材を育成するプログラム）との連繋 【信州大学他】 - 広域的な産学官連繋による教育プログラムの実践 【経団連】 - 教育プログラムへの企業の貢献や産学連繋のあり方に関する対話継続
人生100年社会デザイン財団	- 社会課題の解決に関わり貢献する企業と働き手の拡大 - 人生100年時代の「学び」のあり方の検討 【人生100年社会デザイン財団】 - 人生100年社会をデザインできる“ソーシャル・イノベーター”養成講座の創設 - 上記講座で育成された人材による地域社会の未来に向けた活動を支援 - 若者（中高大）と多世代交流の場“ミッションクレディアン”を創設 【経団連】 - 養成講座との連携による、地域課題解決に向けた企業と人材の活用策の検討 - 地域で活躍する多様な人材と企業人材との交流の場の提供等による意識改革

人生100年社会デザイン財団：「人生100年をわくわくしながら生き抜くことができる」社会をデザインするために2020年10月に設立した研究財団。東京大学名誉教授の神野直彦氏「分かち合いの社会」、東京大学教授の牧野篤氏「学び社会」を理論軸に人生100年社会のグランドデザインを描く。

4 地域の価値や雇用の創出につながる新たな産業や事業を協創する

連携先	内容・目標
地域経済界（各地経済団体）・大学	- 地域の枠を越えた事業協創を進め、地域の中堅・中小企業の活性化や、地方大学発のスタートアップ創出を図る 【経団連・各地経済団体・大学】 - 各地の経済連合会との「ビジネスマッチングワークショップ」の開催や個別紹介等を通じた、各経連が推薦する地域の中堅・中小企業や大学・研究機関、自治体などと各地域会員企業との地域間事業協創の促進
NICOLLAP（長野ITコラボレーションプラットフォーム）	- 地域内外の多様なステークホルダーが参画する「地域共創ラボ」での繋がり拡大や、共創による新規事業の創出および経済活性化を促すエコシステムの創出・推進 【NICOLLAP】 - 信州ITバレー構想を推進し、社会的価値を持続的に創造する社会を実現 「地域共創ラボ」をはじめとした、地域内外の企業による共創の実践やイノベーション創出 【経団連】 「地域共創ラボ」を参考にした地域協創の場の形成に関するノウハウの収集・横展開 「地域共創ラボ」に関する周知、協創先との間のつなぎ手

5 企業の経営資源や人材を地域課題解決に活かす枠組みを協創する

連携先	内容・目標
地方自治体（鳥取県など）・内閣府	- 内閣府「プロフェッショナル人材戦略事業」の積極活用をつうじた大企業人材の地域での活躍推進 【鳥取県】 - 関係人口形成に向けた受け入れ体制づくりや、ワーケーション等の促進 - 兼業・副業にかかるマッチング支援、移住・居住支援 【経団連】 - 自治体との連携による会員企業への情報発信 - 企業人材のマッチングに関する諸制度の活用推進

NICOLLAP（長野ITコラボレーションプラットフォーム）：長野市を中心とした北信地区をITを活用した新規事業にチャレンジする事業者とその支援者が集まる魅力ある地域にし、新しい産業を生みだすことを目的とした団体。

6 観光や農林水産など地域資源を活かした基幹産業を協創する

連携先	内容・目標
観光庁	- DXの推進による観光体験の高付加価値化、観光地経営の効率化、観光の持続可能性を高める効果的な地域マネジメント等の実現 - コロナ禍で加速化した観光需要変化を捉えた新しい旅行スタイルの定着 【観光庁】 - デジタル技術と地域資源との掛け合わせによる新たな観光体験の提供や持続可能な観光の実現に向けた地域マネジメントの実現 「新しい旅のスタイル」に関する検討委員会を通じたワーケーションやブレジャーの推進、「第2のふるさとづくりプロジェクト」における何度も地域を訪問してもらう旅の普及・啓発 【経団連】 - 政府が企画する事業等の効果的な実施に向けて意見を提供 - 公募開始時・事業実施時における周知・広報の支援等をつうじた積極的な参画

6 観光や農林水産など地域資源を活かした基幹産業を協創する

連携先	内容・目標
日本農業法人協会	「経済界・農業界の連携プラットフォーム」による連携等をさらに強化し、わが国農業の成長産業化を実現 【日本農業法人協会】 - 農業経営の現状や課題に基づく、農業法人の活性化に向けた環境整備の推進 【経団連】 - 企業の農業参入の促進 - 企業が有する技術、ノウハウ、人材等と農業界の知見や現場力の融合
農林水産省	「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、先端的な研究や技術の社会実装の促進による農業・食品産業の革新の実現 【農林水産省】 - ムーンショット型農林水産研究開発事業やスタートアップ総合支援プログラム等の産学官連携を推進 【経団連】 - 企画する事業等の効果的な実施に向けて意見を提供。公募開始時・事業実施時における周知・広報の支援等をつうじた積極的な参画
農研機構	- 先端的な研究や技術の社会実装の促進による農業・食品産業の革新の実現 【農研機構】 - 地域との連携によりスマートフードチェーンの構築を基軸とした研究開発成果の効果的な活用。地域間の共通基盤形成による実効的な取り組みを推進 【経団連】 - 企画する事業等の効果的な実施に向けて意見を提供。公募開始時・事業実施時における周知・広報の支援等をつうじた積極的な参画

7 DX・GXを通じて地域課題を解決し持続可能な地域社会を協創する

連携先	内容・目標
地方自治体（茨城県つくば市など）	- 経団連DX実装プロジェクトとして締結した「つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現に向けた連携に関する協定」にもとづく連携推進【つくば市・経団連】 - つくば市および経団連の相互連携と協働によって、構想を推進することにより、Society 5.0を実現する等、社会課題の解決をはじめ社会経済の発展に寄与

8 自然災害にも対応できる地域のハード×ソフトインフラを協創する

連携先	内容・目標
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）	- 災害に強い地域づくりに向けた、NPOや企業等の民間の主体による平時・災害時の被災者支援ネットワークの形成【JVOAD】 - 地域や産官民の多様な主体との連携強化、支援団体間のコーディネーション - 地域における避難所などの支援の担い手の育成 - 地域の災害対応力の強化に向けた基金「災害支援そなえ令和基金（仮）」設置【経団連】 - 支援ネットワークや基金に関する会員企業への周知・広報 - 災害支援への企業参画の促進等

9 医療・育児・介護・移動など健やかで快適な暮らしの基盤を協創する

連携先	内容・目標
MBTコンソーシアム・奈良県立医科大学	【MBTコンソーシアム・奈良県立医科大学】 - 医学を生かした地域産業創生や商品の開発とその拡大による産医連携の全国展開【経団連】 - コンソーシアムの取り組みやイベントに関する周知、企業の紹介

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）：「災害支援の文化を創造する」をスローガンに掲げ、災害時に、支援の「もれ・むら」をなくすため、中間支援的な立場で現地の行政機関やNPO等をつなげる連携・コーディネーションを目的とした組織。

MBTコンソーシアム：奈良県立医科大学と連携し、医師や医学者が持つ医学の力を民間企業に導入し、新産業創生・まちづくりを行う一般社団法人。 15

10 地域協創のハブとして多様な主体をつなぎながら多面的に地域を協創する

連携先	内容・目標
全国知事会	• 全国知事会が新設した「国民運動本部」の活動を通じて、地域課題の解決に向けた協創の方策について連携して検討 • アクションプログラム各項目の実施に向けた、経済界と自治体間の包括的な連携促進（事例・施策紹介、マッチング、共同プロジェクト等）
指定都市市長会	• 指定都市市長会が新設した特命担当市長（経済界との連携強化担当）等との対話をつうじて、「国と地方の行政システムのあり方」の検討をはじめとする、地域課題の解決に向けた協創の方策について連携して検討 • アクションプログラム各項目の実施に向けた、経済界と自治体間の包括的な連携促進（事例・施策紹介、マッチング、共同プロジェクト等）